



労働市場と高齢者

酒井若葉
鈴木麻友美
石田裕平

労働経済学による分析

- 労働力率の趨勢的な低下

(原因)

1960～1972年 自営業就業者の減少

1973年 厚生年金法改正→公的年金の充実

高齢者の労働供給の減退・引退促進

非勤労所得(年金)の上昇が
高齢者の余暇(引退生活)の消費を増加させた

・バブル期に労働力率は上昇したものの今後の傾向は不明



高齢者の労働供給の決定要因

- 所得・余暇選好
- 賃金水準

健康状態・学歴

↓証明

肉体的・頭脳的能力

人的資本の量・企業への貢献度

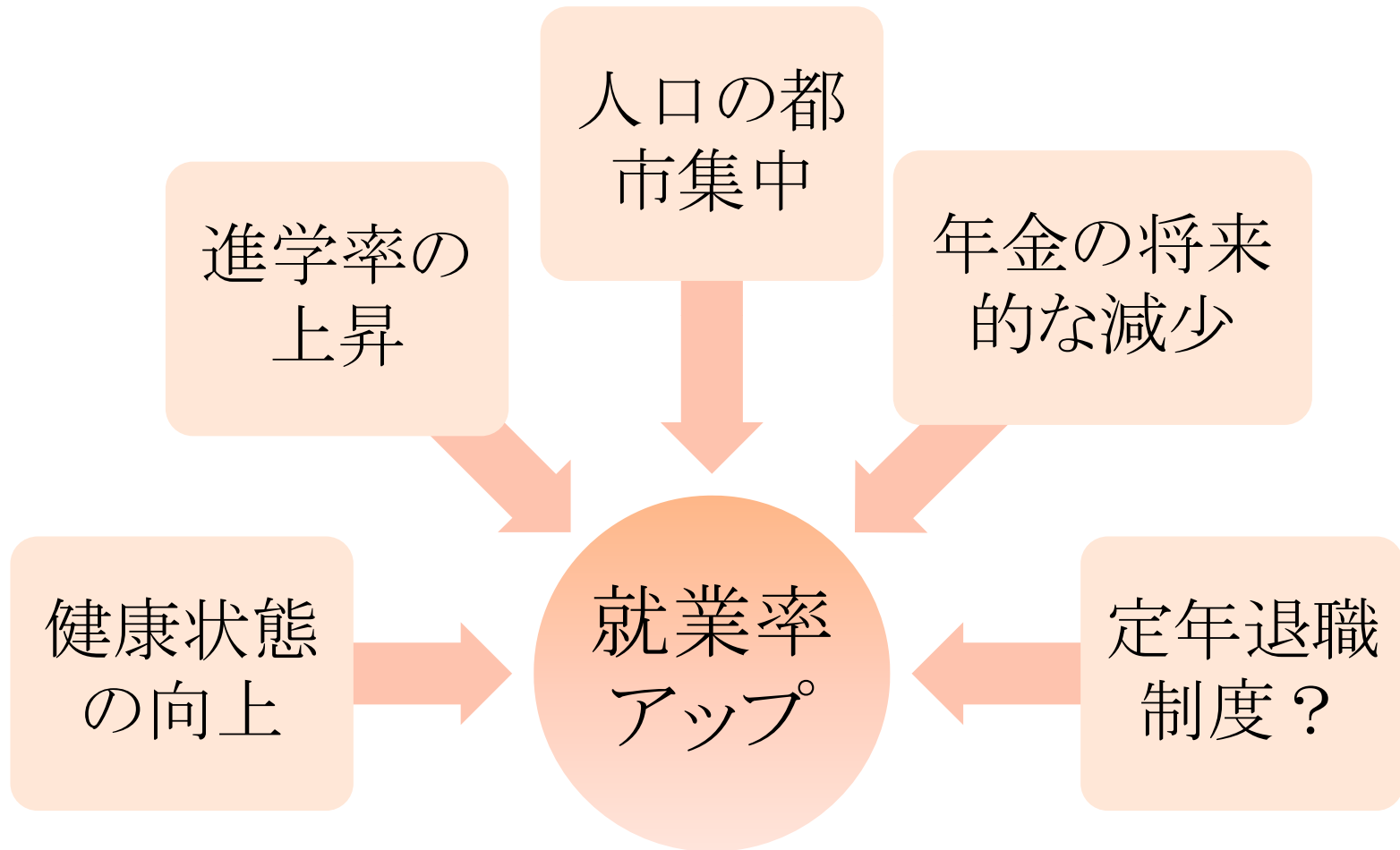
↓影響

賃金水準

- 非勤労所得...年金所得
- 雇用制度要因...定年退職、大都市圏居住



高齢者の労働供給決定プロセス



高齢者の労働需要を規定する要因

- 定年退職制度...再雇用・雇用延長制度の施行率の低さ
- 定年退職が前提の年功的賃金・処遇

→対抗策は...

- 貢献度に応じた賃金
- 年功的賃金の上昇率を低くし、更に長期的なゼロ利益賃金経路を目指す
- 中高年労働者の一人当たりの賃金を減らし、雇用人数を増やす(=合計の賃金予算は以前と同じ)
- 年功的な昇進制度の廃止←年長者の第一線での活躍



給付の収入制限付きの厚生年金

- 対象者:厚生年金を受給しており、
年金も含めた合計所得が月平均28万円を超える者
- 平成23年度の厚生年金の月額平均231,648円(夫婦2人分)
(内、減額対象とならない国民年金は131,482円)

→・厚生年金の減額を免れるためには、年金以外の所得を
月平均48,352円に抑えなければならない

・上記の金額を超えた場合は

$\{(厚生年金) - (国民年金)\} \div 2 = 50,083円(※)$ が減額される

①年金以外の所得を48,352円に抑え、28万円ちょうどにした場合

②年金以外の所得が48,352円を超え、28万円の収入を得る場合

$280,000円 = (年金以外の所得) + 231,648円 - 50,083円(※)$

⇔年金以外の所得 = 98,435円

年齢から自由でない労働市場

「働く意思・能力のある人は

年齢にかかわらず活躍できるような仕組み」

求人者の年齢と自分の年齢が合わない！

(現状)

- ・定年後の人々に対する有効求人倍率の低さ(一)
- ・中高年者の転職が難しい環境(一)

！年齢のような「外形基準」は労働市場から排除し、
仕事能力による雇用をすべき



賃金・処遇制度の変革

企業・労働者の趨勢

- 労働者による雇用延長交渉の一般化
- 企業による能力・業績主義の賃金制度導入
- プロフェッショナルを中心とした組織への変革

政策的に必要な事

- 企業の自律的变化を促進する環境整備
1. 年齢差別禁止ルール of 策定
 - ... 定年退職制度の廃止
 - 採用・雇用の年齢制限の廃止
 2. 労働市場機能の整備



企業による労働市場機能の向上

①上司の評価能力の向上



②仕事能力や業績を正しく評価



③能力・成果主義が機能(※)



④年齢を基準としない賃金・処遇制度の成立

※前提:仕事や能力開発にかんする個人選択・機会の確保

ex) 企業内公募制、自己啓発への援助



政策による労働市場機能の向上

→年齢にかかわらず転職を可能にし、個人の雇用を保障する

○ 求人・求職情報

- ・公的や民間の職業紹介サービスの充実

- ★年齢の要件を使わない情報の整備

- ★個人の仕事能力や企業の仕事内容をより具体的に伝える技術の開発

- ・紹介予定派遣の利用

● 能力開発支援

- ・費用貸付の公的制度

- ・労働時間の短縮



時代の趨勢

個人の職業人生は長くなる

一企業の雇用保証期間は短くなる

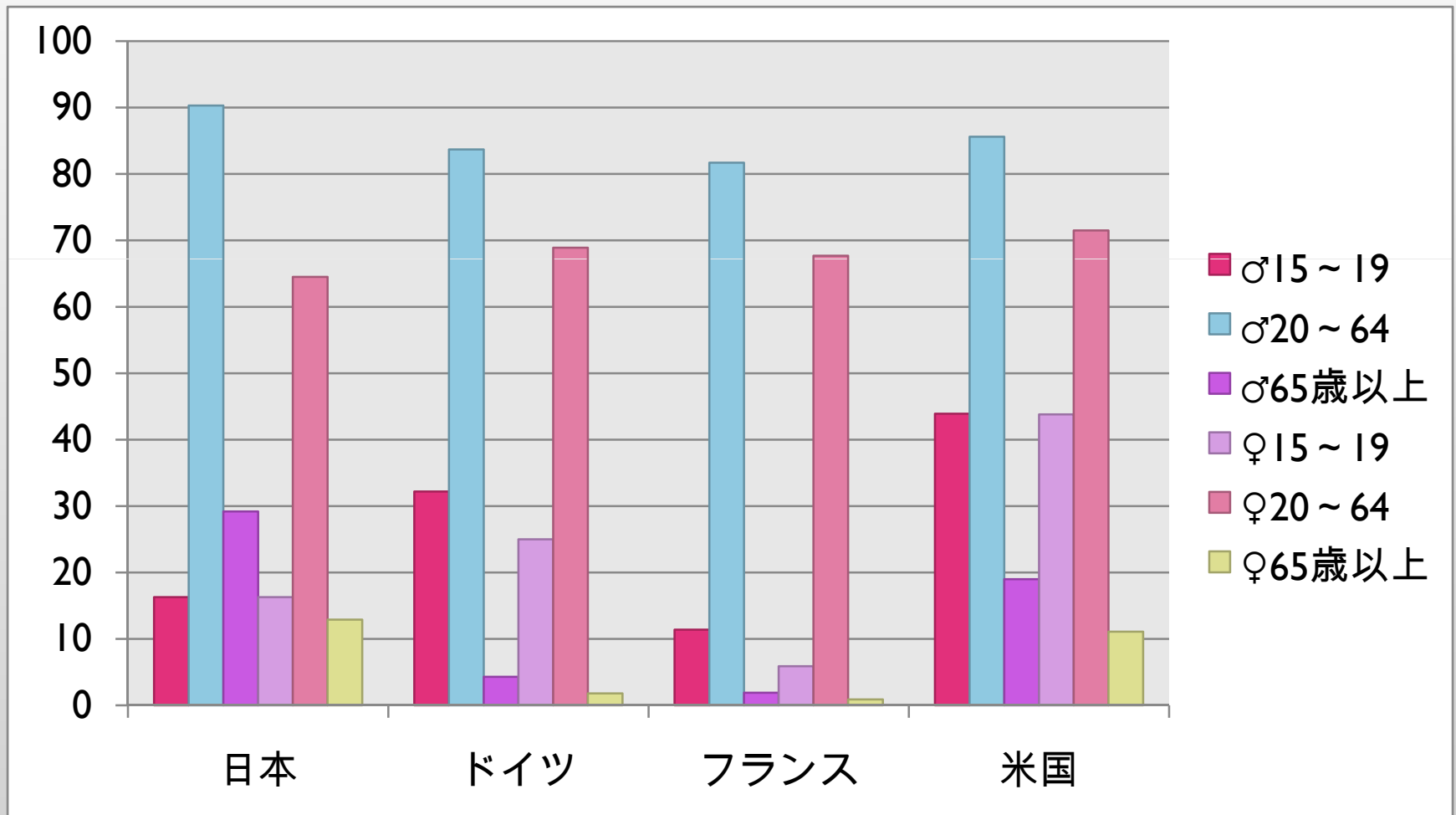
一社雇用保障→労働市場を通じての雇用保障へ



労働市場と高齢者

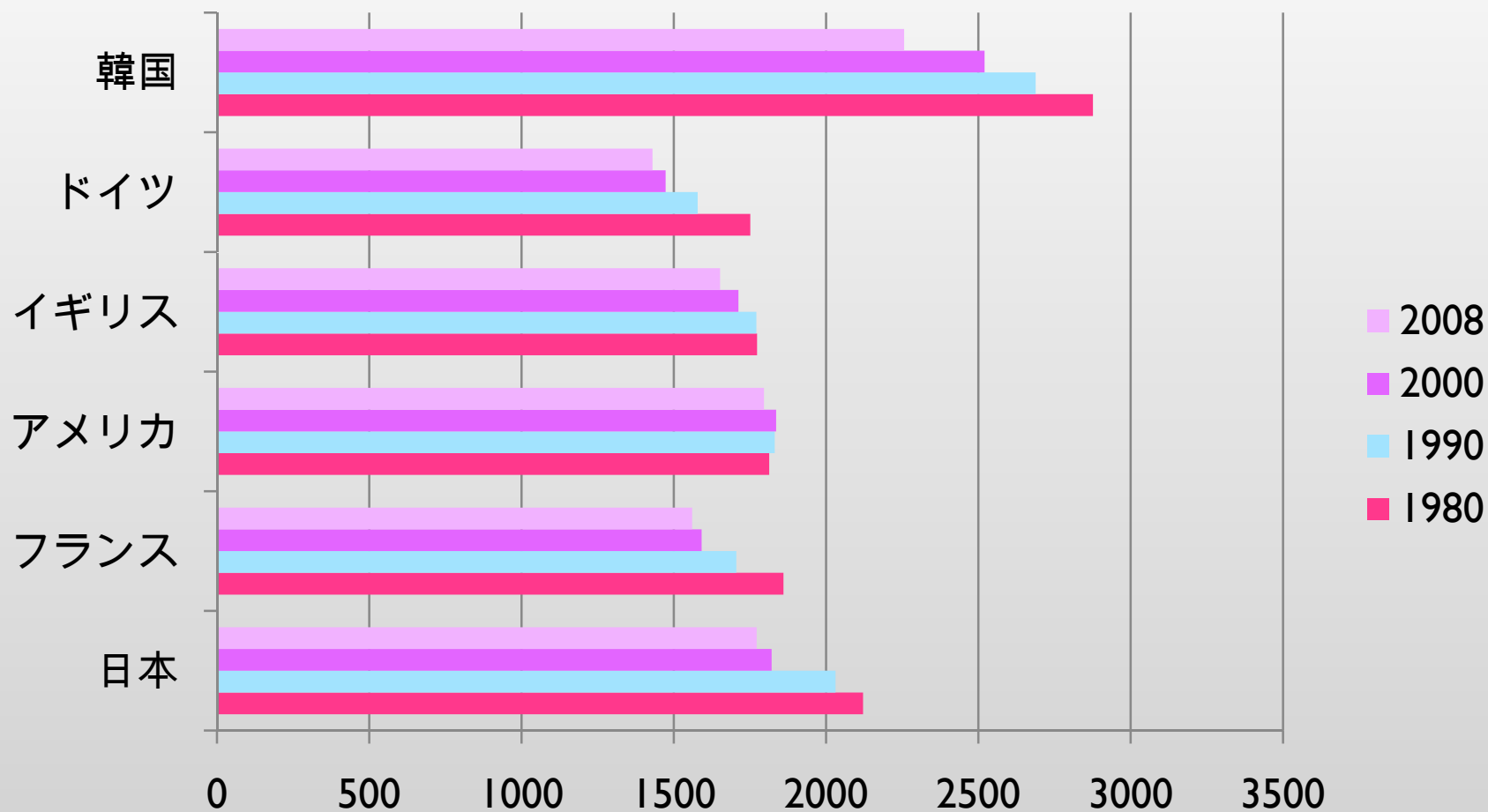
鈴木麻友美

日本人は働きすぎ！？



労働力率 = 人口に占める労働人口の比率

一年間にどれくらい働いているの？



日本経済が縮小する

急激な労働力の縮小→日本経済を縮小させる

労働生産性の上昇には2種類の技術進歩

- ・ 1人の労働者が稼働できる生産設備の量
- ・ 生産設備1単位当たりの生産量

労働力の縮小



労働力を使わない方向へ生産構造が変化(省力化)

しかし労働力が減少するのは当分日本だけ!

労働力が高齢化する

2020年頃・・・

- ・ 25歳未満の若年労働者が**急激に減少**
- ・ 55歳以上の高齢労働者が**急上昇**

労働力の変化 = 労働力の質の変化

⇒労働生産性の低下



問題点

日本企業の競争力にかかわる。
製品当たりのコストが上昇する。

機械力から人間力へ

製品、サービスの高価格化を図るしかない！

→どうやって高価格化を図るか？

☆**熟練やノウハウを重視する**

⇒**脱！薄利多売**

それを買うしかない！という製品作り

☆**需要の一部を放棄することも必要**

汎用品の生産プロセスから高価格の専用品を生むのは厳しい

2020年日本人は人間力を体化させた仕事をしているだろう

高齢労働力の活用

- 1 . 誰を活用するのか
- 2 . 産業政策や資源配分の最適化と整合性
- 3 . 高齢者の高い労働力率

高齢者になっても働かなければならない社会
⇒豊かな社会とは言い難い

年金受給者の平均年金月額 (出典：社会保険庁)

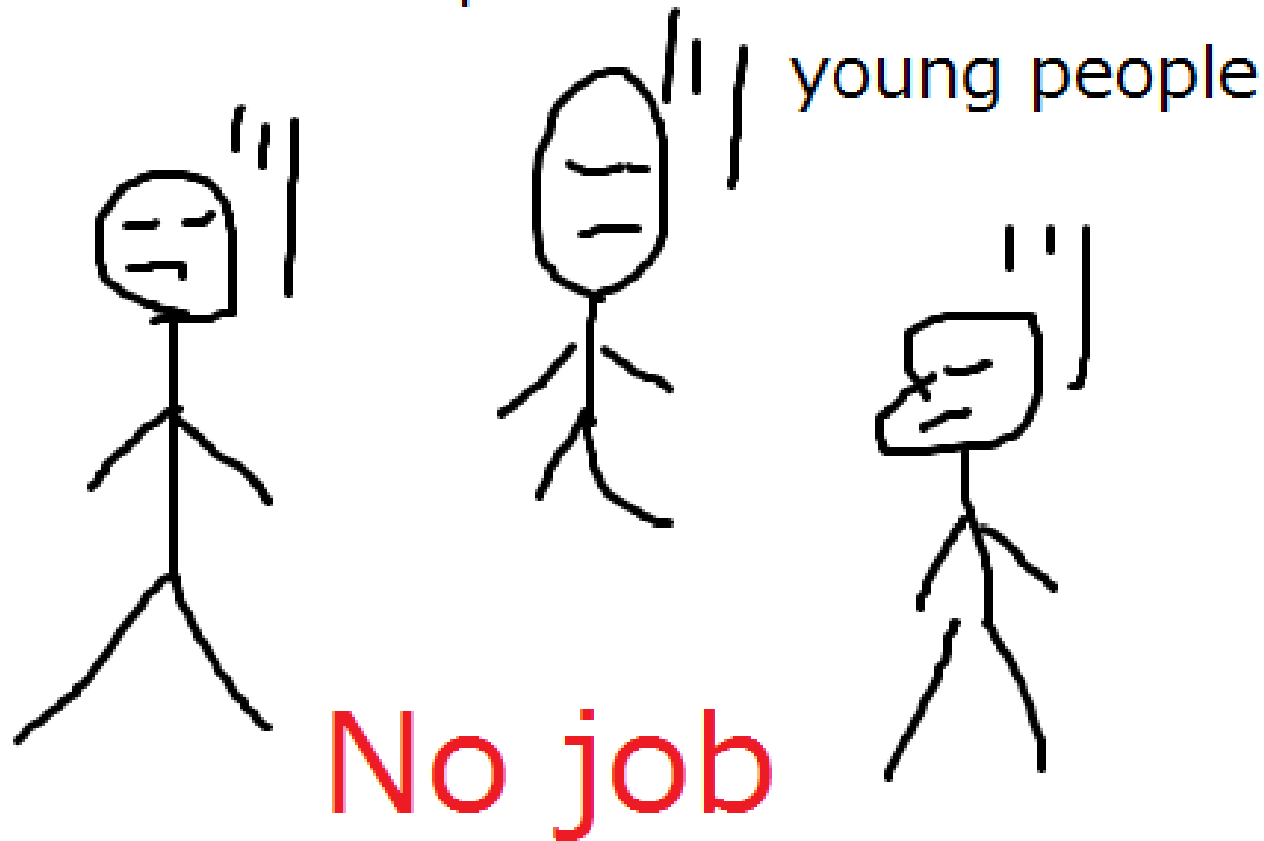
	1989年	1995年	2001年	2007年
厚生年金	138,186円	170,141円	174,839円	161,059円
国民年金	31,125円	44,733円	51,684円	53,602円

高齢者就業と「65歳現役社会」

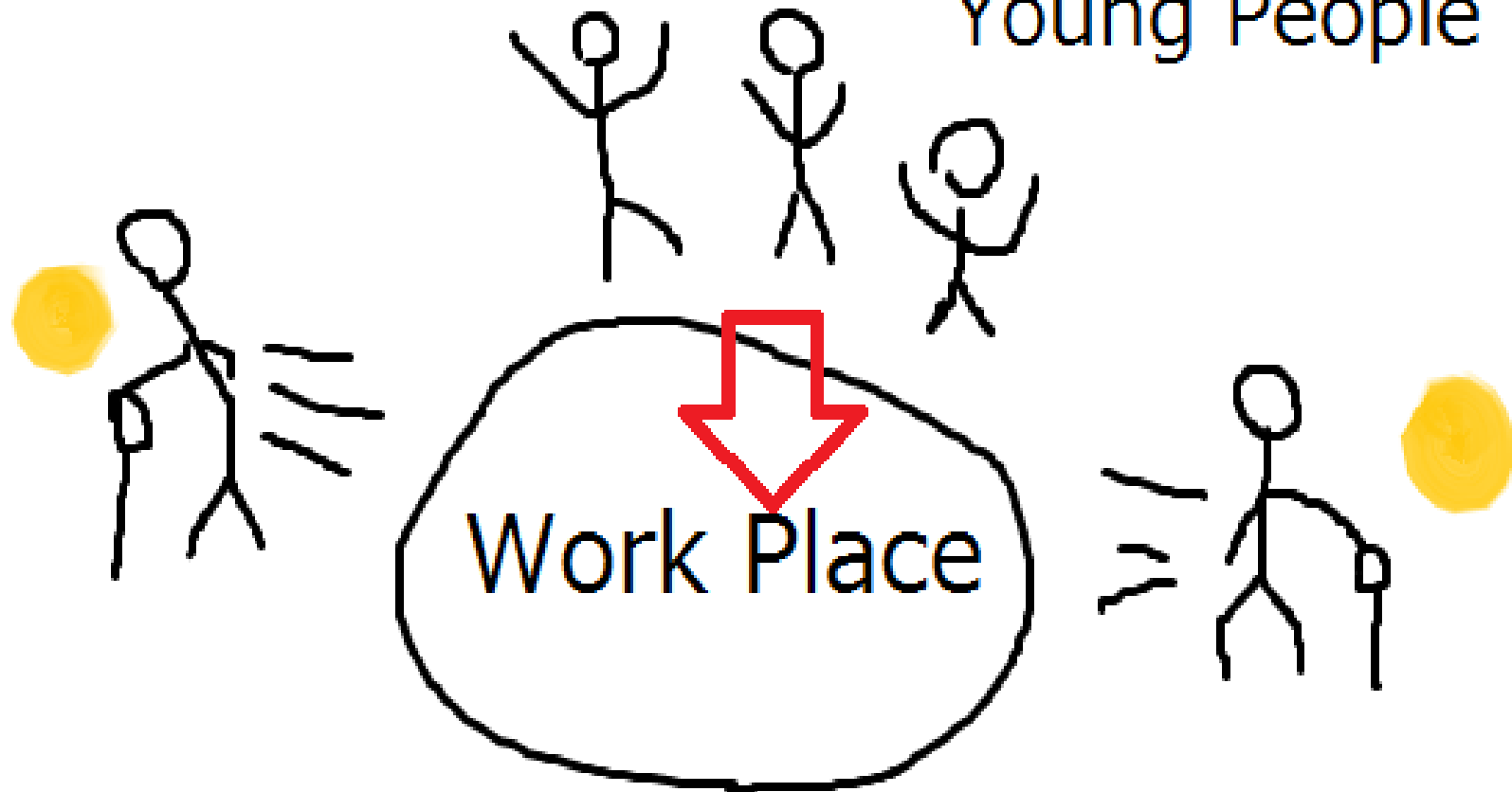
石田裕平

はじめに

80年代 in Europe



Young People



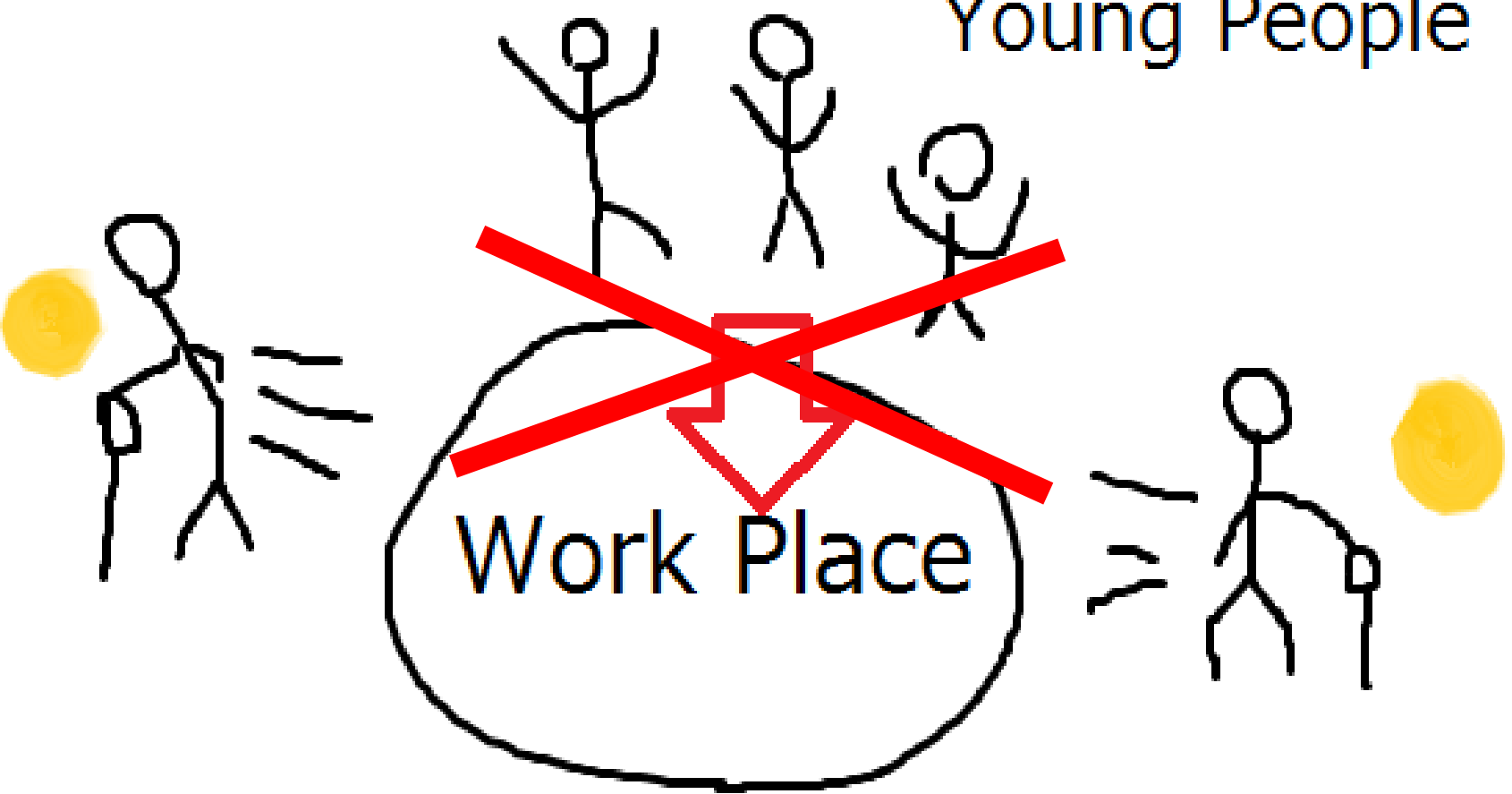
Old people



But!!



Young People



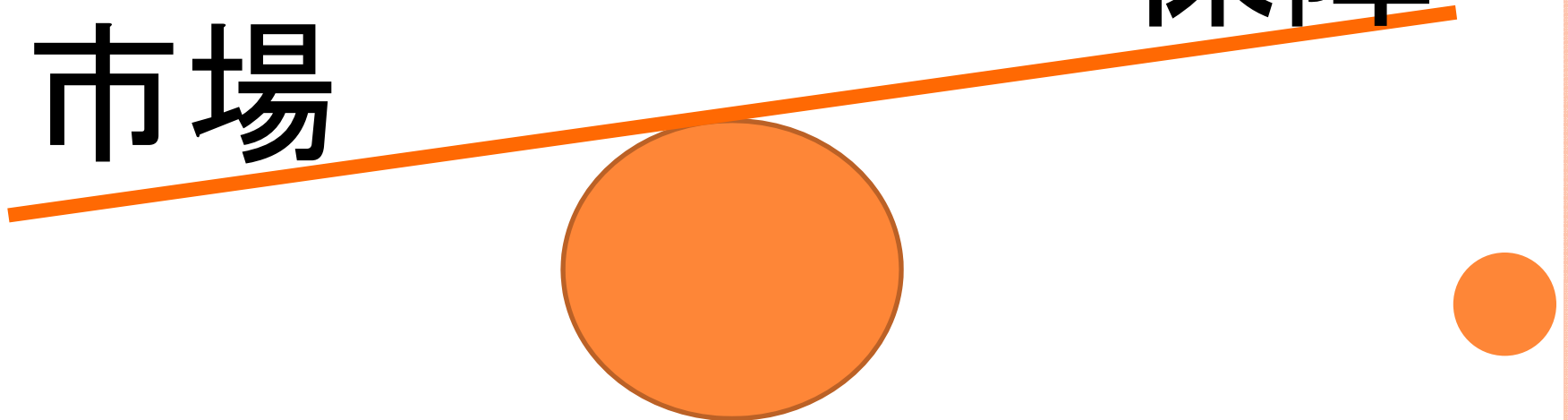
Old people



Balance !

労働
市場

社会
保障



なんで高齢者の就業率が高いの？



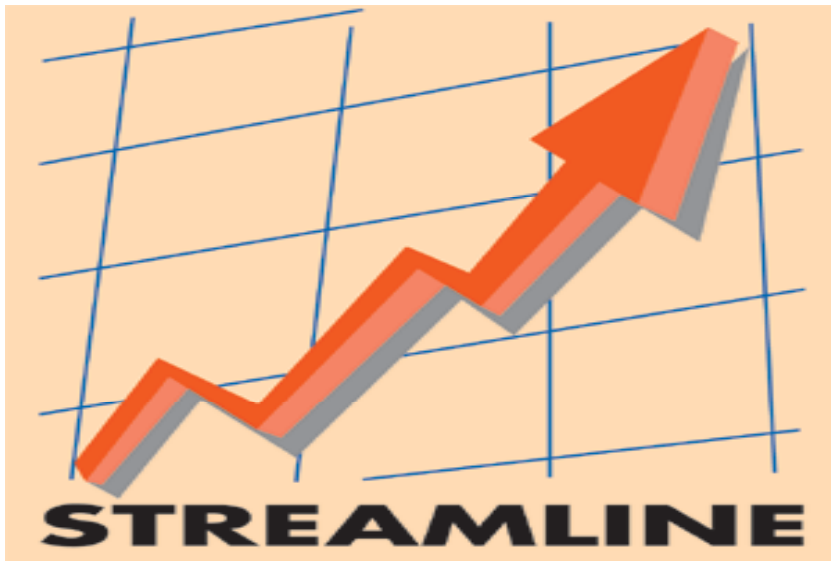
なんで高齢者の労働力率が一気に上がったの？

定年年齢

55



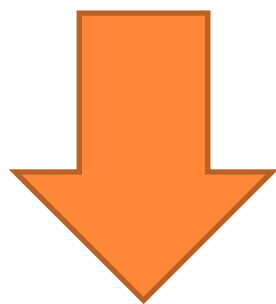
60歳



年金制度が雇用にどんな影響を与えてるの？

～60歳

賃金 = 100円



68%



年金 = 68円

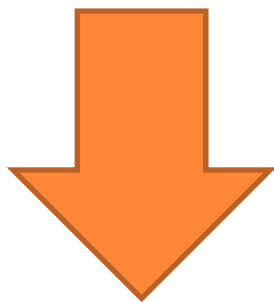
今までの平均賃金に対する



年金制度が雇用にどんな影響を与えてるの？

60～65歳

賃金 = 50円



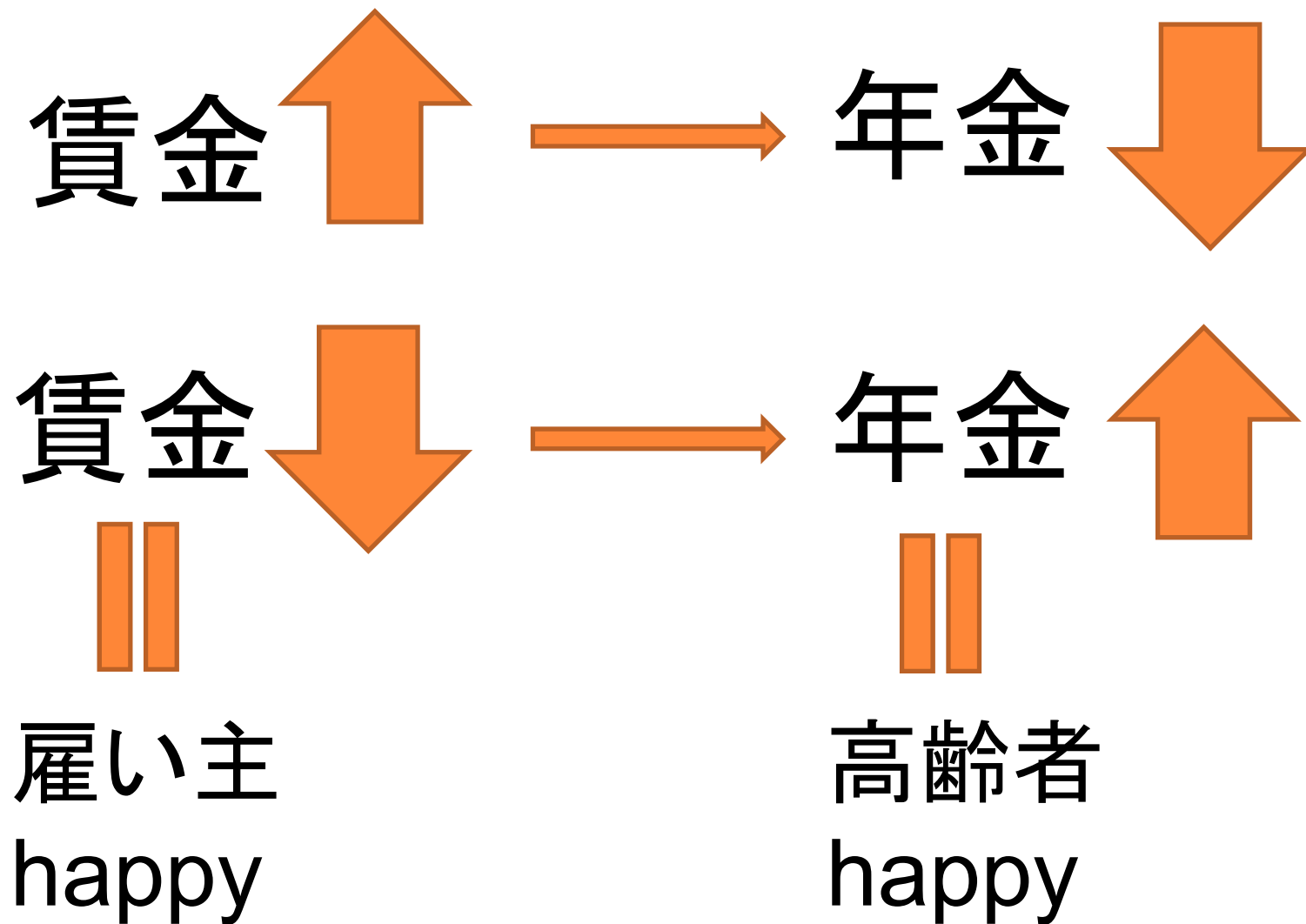
年金 = 68円

今までの平均賃金に対する



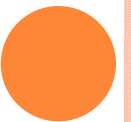
年金制度が雇用にどんな影響を与えてるの？

在職老齢年金



年金

賃金



年金資産が高齢者に与える影響って？

なぜ高齢者が働き続けても払う税は少ないの？



定年制度は必要か？

65歳まで働く社会

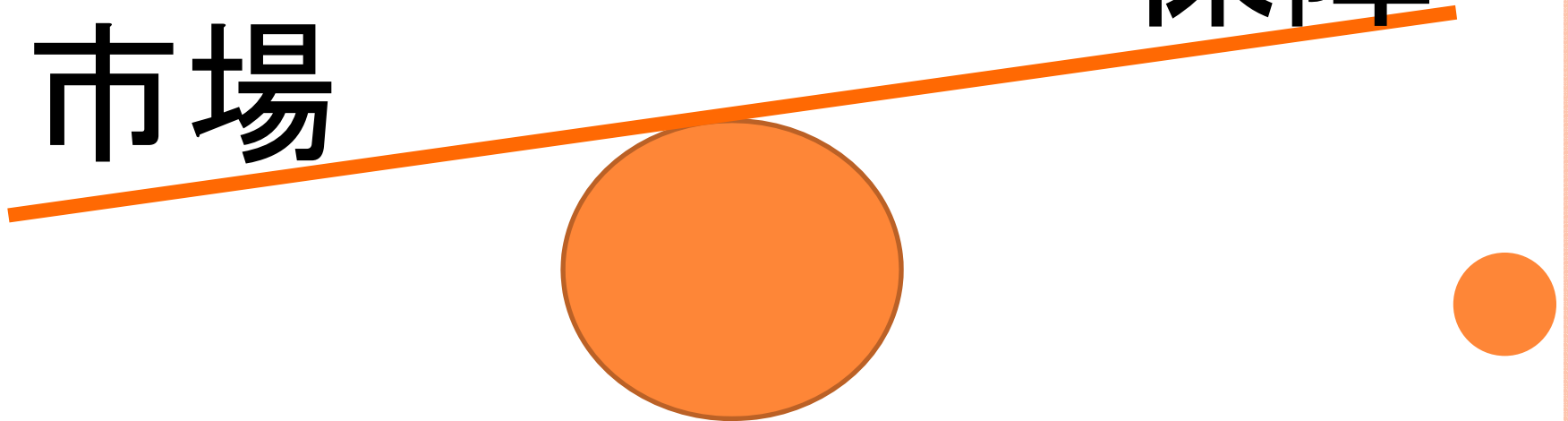
年功  列



Balance !

労働
市場

社会
保障



どうやって労働市場と社会保障のバランスを取る？

請負契約の関係①

